

## 大学との定例懇談会（第3回）議事概要

1 日時 令和元年5月13日（月）15：30～17：15

2 場所 都庁第一庁舎7階大会議室

3 出席者

（懇談会メンバー）

お茶の水女子大学	室伏 きみ子	学長
國學院大學	針本 正行	学長
国士館大学	佐藤 圭一	学長
駒澤大学	長谷部 八朗	学長
首都大学東京	上野 淳	学長
順天堂大学	新井 一	学長
上智大学	曄道 佳明	学長
中央大学	大貫 裕之	副学長
津田塾大学	高橋 裕子	学長
帝京大学	冲永 佳史	学長
電気通信大学	阿部 浩二	副学長
東海大学	山田 清志	学長
東京大学	津田 敦	副学長
東京医科歯科大学	吉澤 靖之	学長
東京外国語大学	林 佳世子	学長
東京藝術大学	澤 和樹	学長
東京工業大学	佐藤 勲	副学長
東京農工大学	大野 弘幸	学長
東京理科大学	平川 保博	副学長
東洋大学	松原 聡	副学長
日本体育大学	具志堅 幸司	学長
立教大学	郭 洋春	総長
早稲田大学	笠原 博徳	副総長

※3校欠席

（東京都）

小池東京都知事、長谷川副知事、猪熊副知事、多羅尾副知事

梶原政策企画局長、武市財務局長、潮田オリンピック・パラリンピック準備局長、

吉村環境局長

#### 4 議題

(1)「将来の東京の姿」について

#### 5 議事概要

小池知事からの挨拶の後、都からの報告事項として、「大学研究者による事業提案制度について」「東京2020大会について」「ワンウェイ（使い捨て）プラスチック削減キャンペーンについて」を報告。

その後、議題（1）について、意見交換を実施。

主な意見等は以下のとおり。

#### 【「将来の東京の姿」について】

##### （共生社会・ダイバーシティ）

- ・日本中で東京ほど多様な人々が集まり生活している地域はなく、文化的背景や価値観の異なる人々との交流は今後ますます増えていく。このような中、人々がこれまでの経験から気づかないうちに刷り込まれたアンコンシャス・バイアス（潜在的な偏見）によりさまざまな軋轢が生じている現状がある。これらを払拭しダイバーシティ&インクルージョンを実現するということが重要であり、特に初等・中等教育から高等教育までのダイバーシティ&インクルージョン教育を推進することが大事である。
- ・学内に豊かな未来社会像のイメージを描くための検討を行う組織をつくり活動を始めている。昨年開催したシンポジウムでは、人種の問題、男女の差、更には年代や時間まで含めたテーマを議論した。今後、都において将来像の検討に向けて色々な議論がなされると思うが、社会の各ステークホルダーの意見を取り入れていく仕組みが必要ではないか。
- ・ダイバーシティを議論するのに大学はいい環境である。ダイバーシティを推進するためには共通の明確な目標が必要であり、一人一人が東京にいることをエンジョイできるか議論できれば東京はいい環境になってくるだろう。
- ・外国にルーツを持つ人との共生は、大学が積極的に都と連携できる分野ではないかと考える。同時に、大学はボランティアなどをする学生の宝庫でもあるので、将来的に活用していただける仕組みができればよいだろう。
- ・国立大学において女性学長は、まだ11名しか出ていない。本学はリーダー層にもっと女性が入り、その人たちが効果的なリーダーシップを発揮できるようになるためのインクルーシブ・リーダーシップについて研究しており、女性参画のための実現可能な仕組みづくりについて連携ができる。
- ・学内に女性医師・研究者支援センターを設け、ライフイベントにおける研究支援等を行っている。今は女性と名称がついているが、女性だけではなくライフイベントを抱えた家庭に対しての支援として、男性教員に対しても同じ姿勢で取り組むよう、ダイバーシティ社会を迎える上での共通リテラシーとして学内の機運を醸成している。
- ・パラアスリートの養成や障害者スポーツには協力支援体制が必要である。東京の競技力を向上させるためには、国や自治体による条例等の整備と奨学金制度等が必要である。また、パラスポーツ選手の発掘、育成にはイベントに協賛する大手企業の存在が必須であることから、協力企業に対するインセンティブの付与を検討できないか。

##### （人材の育成）

- ・東京が国際的な都市間競争を勝ち抜き、成長を続けるためには未来を担う人材の育成

が最重要課題である。現状として中学校、高等学校の教員採用は一括で行われている。教員の採用後の配置について、教員を志望する学生一人ひとりの思いに寄り添うような仕組み、制度設計の再構築を検討できないか。

#### (医療)

- ・ 未来の医療のためには診療情報のビッグデータ化が重要である。大学病院・都立・公社病院ほか診療所などあらゆる病院が患者の診療データを集約・分析し、病気の予防や医療施策の立案に役立てる。2040年の医療を考えると、最適な医療、効率的な医療を受けられるインテリジェントホスピタルを構築する必要があり、そのためには良質なデータを集めることや情報・通信系企業、工学系企業との連携も重要となってくる。
- ・ 遠隔医療システムとして、将来的には、ウェアラブルデバイスやAI、ビッグデータの分析が進化することで、自宅で受診できるシステムが構築されることが予想できる。このような時代の到来を見据え、医療政策だけでなく都の産業施策や島しょとの連携なども視野に入れるべき。
- ・ 地震が起きても適切な医療を受けられる体制の構築が必要である。一つ目に各地域における超免振機能を備えた災害拠点病院の整備、二つ目に医療薬品等の備蓄場所と災害時の物流を想定した物資の集積拠点の整備、三つ目に倒壊等のリスク軽減と保険料率引き下げをリンクさせた保険商品の開発について保険会社と協議することを検討してはどうか。
- ・ 自動運転を見据えた次世代モビリティサービスの推進と移動における社会課題の解決を図るコンソーシアムに医療分野のサービス提供者として参加している。ヘルスケアプロセスにおいては適切な対象者に適切な場所、適切なときに適切な医療が提供されることが必須であり、人が移動する、サービスを自宅近くに持ってくる、あるいは健康に関するデータを蓄積することがキーである。

#### (芸術とイノベーション)

- ・ 福祉分野と芸術とを融合させたプロジェクトとして、障害者、高齢者との交流、展示等による普及活動、福祉分野の人材の育成等を行っている。このほか、脳科学など科学技術とアートを結ぶプロジェクトにも着手している。芸術には無限の可能性があり、様々な分野と融合すれば新しい東京の形成につながっていく。

#### (多摩・島しょの発展)

- ・ 多摩ニュータウンにおいては、既存の老朽住宅団地のリニューアルや更新が進行しており、独居高齢者の見守り・サポートする地域住民のボランティア的な取組も根づき始めている。研究の力でこのような実践をサポートして、全国に都市機能更新のモデルとして発信していくことが重要である。
- ・ 多摩地域の地域資源のポイントとして、今後増加するシニア高度人材と、その方々の学びの場の構築が重要である。
- ・ 多摩地区は急速に高齢化が進むことが予想され、環境を維持するためにも留学生も含めた地域の活性化が肝要である。多摩地区には大学がそれなりに存在していることから、大学と行政が協働しながら活動を展開していくためのサポートも必要ではないか。また、交通網も含めた南北の動線、一般道における動線は、脆弱なところがあり、地域のモビリティの活性化や、災害に対応する上でも整備は重要である。

[知事]目指すべき東京の将来の姿としてダイバーシティという大きな目標がある。いろいろな観点や切り口からの御発言に感謝したい。日本全体の問題ではあるが、東京は

人口減少や少子高齢化が進む中であっても、活発な活動が今後も望めるような長期計画にしていきたい。

女性活躍がテーマになっているうちは駄目だと思っている。研究の面でも、これからの社会の活性化の面でも、普通に女性とその個人の能力を生かせるような体制を東京でもしっかりと根づかせていきたい。

## 【大学と各ステークホルダーとの連携】

### （将来像の策定の検討に向けて）

- ・将来像の検討において、べき論で進めるのは簡単ではある。しかし、さまざまなステークホルダーがこうありたいという社会を、できるだけたくさん集めて抽象化して形にしていく。豊かな未来社会像からバックキャストして実現可能なものを作っていく。広く意見を集めていくと荒唐無稽なものもあるが、切り捨てずに真面目に議論する。そういう雰囲気をつくればいい。これから都で未来社会像を描いていく際に、特に若い方の意見を聞き、それを荒唐無稽と切り捨てることなく抽象化していただきたい。それが現状の科学技術では荒唐無稽に見えたとしても、それを実現可能な形にするのは科学技術者の役割であるから、大学として共にやらせていただきたい。

### （産業界との連携）

- ・イノベーションエコシステムが拡大し、大学に関連するベンチャー企業は350社以上ある。かなりの数のベンチャー企業が大学周辺に集積する地区となっている。ベンチャーエコシステム整備事業のブランドシンボルを作成し、関係者が使用することで、知的基盤産業の集積を可視化し、ベンチャーの緩いつながりをつくることで、企業同士の情報交換とさらなる拡大につなげている。
- ・あるキャンパスをIoT時代の新しいものづくりや文理融合の研究に生かし、また住民との交流や民間活用ができるようリノベーションを計画している。
- ・渋谷スクランブルスクエアにおいて、いくつかの大学と連携してイノベーションプロジェクトを進めている。リカレント教育による人材育成や学術知のショーケースとして研究教育の価値を発信・可視化、またはスポーツ・健康福祉に関わる社会貢献を行うなど、社会との接点になる場にしていきたい。
- ・国立情報研究所が構築・運営しているSINETという情報インフラが全国の大学を結んでおり、Society 5.0社会の実現、地方と都市部の格差を解消し距離を乗り越えるためのツールとして活躍することが期待される。情報理工や先端研究所を中心に、産業利用も視野に入れ、このインフラをどう活用するか検討を進めている。
- ・少子化に伴う日本の競争力低下を乗り越えるため、特に産業界と大学が協力するオープン・イノベーションを推進したい。従来、産業界は自ら技術開発を行ってきたが、技術者の減少から難しくなってきた。そこで大学の知を活用し、産業界の高付加価値製品の共創につなげていきたい。そこで利益が上がれば大学へ再投資してもらい、学生を雇用しながら研究を進めることで産業界においても即戦力として活躍できる人材が育成できる。このような持続的に競争力を強化するエコシステムをつくってきたい。
- ・大学の敷地に産学連携の拠点となりうる施設を建設しており、将来的に他大学にも紹介し将来的には東京のオープンイノベーションバレーとして産業集積を目指したい。

### （地域コミュニティとのつながり）

- ・大学には相当数の学生がおり、その人材を社会的インフラとして考えることも必要で

はないか。学生の意識アンケートにおいても、ボランティア等の社会貢献に対する意識は大変高い。地域社会において学生を、地域の一員として高齢者の社会支援制度の設計に取り入れる、こういったことを都と一緒に考える機会があってもよい。

- ・地域住民と学生が共同で発表するイベントを、大学を中心として、近隣自治会、小学校、社会福祉協議会等の協力のもと開催した。地域において、施設面や人材面で大学に対する期待感が大きいことを感じ協力方法も見えてきた。
- ・地元区の社会福祉協議会と地域福祉の推進に関する包括協定を締結し、地域で草の根的な活動を行っている。高齢者等の家庭において、ゴミ出しや病院への付き添いなど日常生活に関する支援を行っており、その活動の重要性の確認をしている。

#### (大学間の連携)

- ・都市計画の分野では、都市のスポンジ化が非常に大きな問題となっている。都市の内部に、空き地・空き家等の低・未利用の空間が相当数発生する現象であるが、それによって、公共施設の維持管理や商業施設の維持に大きな問題が生じる。多摩地区は人口減少に入るため、東京は直ちにこの問題に取り組まなければならない。他の市区町村との間で人口の取り合いをする現象も生じる可能性がある。都は広域自治体として、市町村や区と適切に連携することを期待したい。
- ・狭隘な国土と乏しい資源を有する日本こそ、知識基盤社会というものに向かわなくてはならない。日本が抱える格差社会や少子高齢化、社会問題、財政問題は競争的環境でつくられた知を糾合していく必要がある。大学間の競争ではなく連携するようにコーディネートが必要であり、これは知識、情報が集まる国際都市東京だからこそ、各大学の活動を緩やかにシンクタンクとして構築していくことができるのではないか。
- ・SDGsの17の目標に対して、東京に拠点を置く大学がそれぞれ目標を掲げ、それを実現するための取組を都が束ねていくのはどうか。一つの大学ではできないことを、大学がそれぞれ役割分担することによって、東京全体が大学とともにSDGsを実現するという取組を行ってはどうか。この取組は新しいものになる。

[知事]大変活発な議論に感謝する。高等教育の無償化や23区の定員抑制など外的環境が激しく変わる中、大学の長期計画を描くのも難しいことと思う。都にとっても少子高齢化が進み、多摩地域、そして23区、それぞれの課題も異なっている。本日の懇談会は、各大学の取組を御紹介いただきながら、皆様方から忌憚のない御意見・御提案を多くお寄せいただいたということでプラットフォームとしての役目を果たしつつあると思っている。今後も皆様方の御意見を伺いながら進めさせていただきたい。

以上